

ご挨拶

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

皆さまのお蔭をもちまして、2018年度の事業を無事終了することができましたので、ここに活動実績をご報告いたします。

総務省が発表した昨年10月時点の人口推計によりますと、総人口は8年連続で減少している一方、高齢化は着実に進展しており、65歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）は28%を超え、75歳以上の後期高齢者が初めて65歳以上人口の過半数を超えました。

かつてどの国も経験したことのない「超高齢社会」を迎えた今、高齢者を含む全ての世代が健やかでいきいきと生きていける「しあわせで活力ある長寿社会」を実現するには、多くの課題を克服しなければなりません。

多世代間で協力しあう地域コミュニティづくりも重要な課題のひとつです。地域の中で多くの元気な高齢者が、支援を必要としている方の支えとなったり、地域で社会参加できる機会が増えたりすることが介護予防につながるという考えから介護予防・日常生活支援総合事業が2017年4月より開始され、各自治体が懸命に取り組んでいます。困難な状況に直面している自治体も少なくありません。地域づくりにおいては、国や自治体の役割が重要であることは言うまでもありませんが、住民一人ひとりが我がこととして取り組みに賛同し、自ら行動することが極めて大切です。

2018年秋には国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本！みんなが主役となって創る地域社会とは」を開催しました。オランダ国際長寿センター事務局長マリエック・ヴァン・デル・ワール氏をお招きし、海外の最新情報を交えながら日本における住民参加による地域創りの課題等について議論いたしました。当シンポジウムの内容は、記録集、ホームページを通じて広く公開しております。

当財団は1993年の設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、生きがい等に関する様々な調査・研究に取り組み、研究成果を広く社会に発信するとともに、一般への普及にも努めてまいりました。取り組む課題は多く、単独での展開には限界がございます。これまでも行政・学会・産業界・民間諸団体並びに高齢者の皆さまにご支援・ご指導いただきながら、事業を進めてまいりましたが、今後も引き続き多くの方々と連携しつつ、実りある調査研究に努めてまいりたいと存じます。

本レポートは当財団の現状と2018年度における活動実績をできるだけ分かりやすく皆さまにご報告するものです。

皆さまにおかれましては、引き続き幅広いご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、財団の諸活動につきまして、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。



理事長 石塚 博昭